平成23年度（平成22年度実施）

施　策　評　価　表

京　都　府　南　丹　市
作 成 日 ： 平 成 23 年 6 月 30 日

評価施策名	5　ふるさとで働ける場をふやす	施策CD	15	施策主管部	農林商工部	部長名	神田　衛
政策名	第1章　生涯充実して暮らせる都市を創る			施策関係部	市民福祉部・美山支所		

【施策の概要】

1　南丹市が考える理想（目的）

目標項目(成果)	単位	H20	H21	H22		H23	H24
		実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
起業又は誘致した企業数	件	33	35	37	35	38	40
			21年度新規2社				

○ 地域における雇用を促進する。
○ 市の財政を支える産業基盤を強化する。

1　南丹市の現状（課題）

○　32社の誘致企業が立地し、正社員・パート合わせて2,500人を超える雇用がある。
○　誘致企業の多くの従業者が市外からの通勤者となっている。
○　地域雇用を促進するとともに、新たな企業誘致や起業支援に努める必要がある。
○　適地における工業用地の整備や産業基盤の整備を進める必要がある。
○　Uターン者や新たな転入者などの就業を促進する取り組みも必要である。

（現状）
・市内で働く従業者数　　平成17年　　11,504人

2　対策をしなければどうなるのか

○　市内で操業する企業が増えないと、市の産業が発展せず地域活力が失われる。
○　地元雇用が増加しなければ夜間人口が減少してしまう。
○　商業など他の産業が発展しないうえに、少子高齢化が進む。

3　それが何故おきたのか

○　市内に多くの人員を雇用できる企業が少ない。
○　パート、アルバイトの多くは、市内からの雇用となっている。
○　企業が求める正社員は、知識・技術を有する即戦力なので、市外雇用者が多い。
○　企業も毎年度新卒者を募集されているが、1社における募集者数には限りがある。
○　企業総数が少ない現状では、なかなか地域雇用は進んでいない。

4　それらを解決するために何をするのか

①地域における雇用を促進する。
・職業安定所などとの連携
・各種団体と連携した就労斡旋
・長期就労を促すための対策の検討
②起業や誘致を増加させる。
・京都新光悦村への企業進出の促進
・商工団体などとの連携強化
・誘致企業への支援
・工業用地の整備
・市内大学等を卒業した人の起業に対する支援
・コミュニティビジネスなどの起業に対する支援
・商工会などが行う支援策や活性策への支援
・農商工連携による起業の促進、支援

【施策コスト】（評価対象事業の合計）

		単位	H20	H21	H22	H23	H24
決算額（計画額）		千円	390,828	289,859	217,208	180,425	159,610
財源内訳	使用料・手数料	千円	18	16	16	2,518	2,518
	国・府支出金	千円	2,492	32,766	13,387	607	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	388,318	257,077	203,806	177,300	157,092
職員従事人数		人・年	1.70	1.56	1.49		
人件費		千円	12,540	11,937	11,644		
事業費総額		千円	403,368	301,796	228,852		

【施策目標の達成に貢献度の高い事業】　全　6　事業　　単位：千円

事業名(細事業名)	決算額	うち一般財源	うち人件費
京都新光悦村推進事業（京都新光悦村推進事業）	43,615	41,360	4,456
ふるさと雇用再生事業（美山エコツーリズム推進事業）	11,576	1,576	1,576

【前年度の評価】（要約）

[総合評価]
継続する不況は好転の兆しが見られず、厳しい経済状況のもと、企業にとって我慢を強いられる状況は変わっていない。
企業の誘致は既存事業の受注発注機会の拡大や雇用の場の確保、税収の確保に貢献しており、引き続き企業間の交流を推進する。
新光悦村に工場と研究開発施設の建設の発表あり（くろちく）、2012年春の完成めざす。
南丹市内の京都伝統工芸大学校の卒業生を中心に雇用の方針。
製造部門の生産活動は政策的効果に支えられた自動車や家電製品の消費増により個人消費が伸びているが、全体的には雇用不安等による節約志向は変わらず消費意欲は停滞している。企業が新たな投資に慎重になっている。新光悦村については進出表明の兆しがある。

[改善の方向性]
産官学の連携を深め、市内の大学等を卒業した人が工芸などの企業をしやすいよう、京都府等との連携を　深め支援に努める。新光悦村について進出表明社への働きかけを引き続き行う。
地域ニーズに対応した福祉や環境など各分野で可能性のあるコミュニティビジネスなどの展開を図る。
農林業、観光産業等が「働く場」としていっそう拡大するための各団体との連携を図る。
京都新光悦村の会による情報発信　京都新光悦村推進　　企業支援（工場誘致事業奨励金）
小規模企業支援（利子補給等）　緊急雇用創出事業（非正規労働者・中高年等の失業者の雇用）による新しい事業の展開

【評価を受けて取り組んだこと】

企業誘致の促進により地域経済の振興や地域雇用の促進を図るため、、企業が進出しやすい環境を整備するとともに、企業誘致条例により引き続き、企業立地奨励金を交付する。
京都新光悦村の進出企業等に早期購入の働きかけを行っている。
新光悦村の会の設立によりものづくりの振興、景観保全、安全対策について意見交換を実施。
新光悦村の用地現地見学会の実施。
農商工連携によるPR。
商工会支援策の実施。
緊急雇用対策事業を活用する中で、中心市街地でのコミュニティービジネスへの展開を行う。

【今年度の評価】

[総合評価]
①目標の達成状況
　バブル経済の崩壊以降、円高を背景とした生産現場の海外流出により、企業立地は低迷した。継続する不況は好転の兆しが見られず、厳しい経済状況のもと、企業にとって我慢を強いられる状況は変わっていない。
京都新光悦村については進出表明の兆しがある。

②目標値や施策の考え方の見直し
　産官学の連携を深め、市内の大学等を卒業した人が工芸などの企業をしやすいよう、京都府等との連携を深め支援に努める。
　製造部門の生産活動は政策的効果に支えられた自動車や家電製品の消費増により個人消費が伸びているが、全体的には雇用不安等による節約志向は変わらず消費意欲は停滞している。企業が新たな投資に慎重になっている。

[改善の方向性]
①今後の方向性
　新京都伝統工芸ビレッジ推進協議会への参画。
　新しい知識と匠の技を兼ね備えた未来の職人を養成する高等教育機関を新設することにより、人づくりからものづくりまでを担う伝統工芸産業の新たな拠点を形成する。
　新光悦村について進出表明企業への働きかけを引き続き行う。
　地域ニーズに対応した福祉や環境など各分野で可能性のあるコミュニティビジネスなどの展開を図る。
　農林業、観光産業等が「働く場」として拡大するため、各団体との連携を図る。

②各事業の対応
　京都新光悦村の会による情報発信　京都新光悦村推進　企業支援（工場誘致事業奨励金）
　小規模企業支援（利子補給等）　緊急雇用創出事業（非正規労働者・中高年等の失業者の雇用）による新しい事業の展開。